



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8061 URL https://seika.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 長谷川 智昭 (TEL) 03-5221-7101
(管理管掌)
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	40,043	△1.0	2,051	42.0	2,243	84.2	1,465	73.5
2023年3月期第2四半期	40,452	△0.0	1,444	10.7	1,217	△7.4	844	20.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,414百万円(119.6%) 2023年3月期第2四半期 1,555百万円(85.0%)
代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2024年3月期第2四半期	96,861百万円	40.7%
2023年3月期第2四半期	68,866百万円	△0.2%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 121.57	円 銭 121.06
2023年3月期第2四半期	70.31	70.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 87,741	百万円 38,633	% 43.0
2023年3月期	79,990	35,736	43.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 37,763百万円 2023年3月期 34,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 90.00
2024年3月期	—	60.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△8.9	4,500	△3.0	5,000	△20.5	3,400	△32.0	282.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
通 期（累計）	200,000百万円	13.8%

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	12,320,650株	2023年3月期	12,320,650株
2024年3月期2Q	270,334株	2023年3月期	283,532株
2024年3月期2Q	12,055,980株	2023年3月期2Q	12,013,112株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7
(企業結合等関係)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍の終息に伴い経済活動の正常化が見られる一方で、円安の進行や資源・原材料等の価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う経済への影響など、先行きの不透明感は払拭されない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は、当社単体において大型案件の受渡しが少なかったことから、前年同期比1.0%減の400億43百万円となりました。一方、利益面においては、当社単体での体制拡充等に伴う販管費の増加があったものの、国内外の連結子会社での顕著な増益があったことを主因として、営業利益が前年同期比42.0%増の20億51百万円、経常利益が前年同期比84.2%増の22億43百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比73.5%増の14億65百万円と何れも大きな増益となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

当期より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「グローバル事業」から、「エネルギー事業」「産業機械事業」「プロダクト事業」の3セグメントに変更いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における前年同期比較は、変更後の区分に基づいております。

「エネルギー事業」

丹後・若狭地区の原子力発電所・火力発電所や、九州地区の原子力発電所における保守・修繕工事案件等があり、売上高は前年同期比8.5%増の133億90百万円となった一方で、当社単体のエネルギー事業部門において体制拡充等に伴う販管費の増加があったことなどから、セグメント利益は前年同期比0.7%減の5億34百万円となりました。

「産業機械事業」

当社単体において前年同期に大型案件の受渡しがあったことの反動により、売上高は前年同期比14.0%減の134億64百万円となった一方で、新型コロナウイルス禍による活動制限が緩和された一部の海外連結子会社の業績が回復したことなどが寄与し、セグメント利益は87百万円（前年同期は1億77百万円の損失）となりました。

「プロダクト事業」

工事用水中ポンプを扱うTsurumi (Europe) GmbHグループや、ダイヤフラム弁を中心としてバルブの製造・販売を行う日本ダイヤバルブ株式会社の業績が好調であったことなどから、売上高は前年同期比5.8%増の131億88百万円、セグメント利益は前年同期比26.8%増の14億13百万円となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、前年同期比3.1%増の82億円となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が20.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77億51百万円(9.7%)増加し、877億41百万円となりました。これは、流動資産が66億63百万円、固定資産が10億87百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が27億53百万円減少した一方で、前渡金が52億50百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が33億30百万円、商品及び製品が8億56百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券が11億23百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ48億54百万円(11.0%)増加し、491億8百万円となりました。これは、短期借入金が19億99百万円減少した一方で、前受金が53億38百万円、支払手形及び買掛金が15億78百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ28億96百万円(8.1%)増加し、386億33百万円となりました。これは、株主資本が9億円、その他の包括利益累計額が18億68百万円、新株予約権が32百万円、非支配株主持分が94百万円増加したことによるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が8億79百万円増加、自己株式が21百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当6億63百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益14億65百万円、連結範囲の変動による増加80百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が11億53百万円、為替換算調整勘定が7億22百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から43.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月12日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,653	7,899
受取手形、売掛金及び契約資産	35,809	39,140
リース投資資産	64	48
有価証券	100	100
商品及び製品	8,216	9,073
仕掛品	406	496
原材料及び貯蔵品	1,620	1,737
前渡金	3,718	8,969
その他	972	768
貸倒引当金	△133	△141
流動資産合計	61,429	68,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,073	1,088
機械装置及び運搬具	232	284
工具、器具及び備品	383	417
貸貸用資産	683	689
リース資産	103	79
土地	2,101	2,045
建設仮勘定	15	-
有形固定資産合計	4,591	4,604
無形固定資産		
のれん	253	207
施設利用権	118	118
ソフトウェア	314	317
その他	12	42
無形固定資産合計	698	686
投資その他の資産		
投資有価証券	12,052	13,176
長期貸付金	29	34
繰延税金資産	602	591
その他	604	573
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	13,271	14,358
固定資産合計	18,561	19,649
資産合計	79,990	87,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,417	32,996
短期借入金	2,006	7
リース債務	35	20
未払金	1,219	1,265
未払法人税等	1,160	503
前受金	3,150	8,489
賞与引当金	714	722
役員賞与引当金	119	43
その他	648	788
流動負債合計	40,473	44,837
固定負債		
長期借入金	23	22
リース債務	76	63
退職給付に係る負債	2,617	2,606
役員退職慰労引当金	22	19
繰延税金負債	619	1,133
その他	421	426
固定負債合計	3,781	4,271
負債合計	44,254	49,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,040	2,040
利益剰余金	22,813	23,693
自己株式	△435	△414
株主資本合計	31,146	32,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,140	4,293
為替換算調整勘定	692	1,415
退職給付に係る調整累計額	15	7
その他の包括利益累計額合計	3,847	5,716
新株予約権	218	250
非支配株主持分	524	619
純資産合計	35,736	38,633
負債純資産合計	79,990	87,741

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	40,452	40,043
売上原価	31,841	29,837
売上総利益	8,610	10,206
販売費及び一般管理費	7,166	8,154
営業利益	1,444	2,051
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	82	95
有価証券売却益	11	2
持分法による投資利益	-	39
為替差益	59	52
その他	65	52
営業外収益合計	227	251
営業外費用		
支払利息	17	7
持分法による投資損失	421	-
その他	14	51
営業外費用合計	453	59
経常利益	1,217	2,243
特別利益		
投資有価証券売却益	369	48
関係会社株式売却益	-	16
受取補償金	-	52
特別利益合計	369	117
特別損失		
投資有価証券評価損	-	85
特別損失合計	-	85
税金等調整前四半期純利益	1,587	2,274
法人税、住民税及び事業税	589	731
法人税等調整額	121	39
法人税等合計	711	770
四半期純利益	876	1,503
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	844	1,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	1,129
為替換算調整勘定	603	763
退職給付に係る調整額	△0	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	25
その他の包括利益合計	679	1,911
四半期包括利益	1,555	3,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484	3,334
非支配株主に係る四半期包括利益	70	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED、NDV (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社竹本は、2023年7月3日付で当社が保有する株式を株式会社イノウエへ譲渡したため、当第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。このため、当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間末までの損益計算書を連結しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 事業分離

(1) 連結子会社株式の譲渡

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社竹本は、2023年7月3日付で当社が保有する株式を株式会社イノウエへ譲渡し、本株式の譲渡により、当社所有株式の議決権所有割合が10%となったため、当第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として当社の連結子会社から除外しております。

このため、当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間末までの損益計算書を連結しております。

(2) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社イノウエ

② 分離した子会社の名称および事業の内容

株式会社竹本（事業の内容：配管部材・プラント機材、卸売業）

③ 事業分離を行った主な理由

当社は経営資源の選択と集中に取り組んでおり、その一環として当社子会社である株式会社竹本の当社が保有する株式を譲渡することを決定いたしました。譲渡先である株式会社イノウエは金属材料販売を中心に加工・エンジニアリング機能をもち幅広い分野で多くの実績とノウハウがあり、同社の傘下となることで株式会社竹本の更なる成長が見込めると判断いたしました。

④ 事業分離日

2023年7月3日（みなし売却日2023年7月1日）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(3) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 16百万円

② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 324百万円

固定資産 173百万円

資産合計 498百万円

流動負債 328百万円

固定負債 30百万円

負債合計 358百万円

③ 会計処理

株式会社竹本の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

産業機械事業

(5) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 257百万円

営業損失 15百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。